

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

下関市長 前田 晋太郎

市町村名 (市町村コード)	下関市 (35201)	
地域名 (地域内農業集落名)	清末小野地区 (薫木・小野集落)	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和7年2月25日 (第 1 回)	

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。
注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

<p>内日地区と隣接する当地域は、山々に囲まれた中山間地域であり、水稻を基幹とした農業生産活動が展開されている。</p> <p>地域内の担い手は不在地主や高齢化により営農を断念した農地を中心に集積して、水稻を主体とした経営を行い、農地の維持管理に取り組んでいる。</p> <p>今後、離農や高齢化が進み、遊休農地の発生が懸念されることから、持続的に農地の利用を図りながら地域の活性化を進めるためには、地域の担い手を確保・育成しつつ、地域住民などを交え地域全体で農地を利用していく仕組みの構築が喫緊の課題である。</p> <p>【地域の基礎的データ】 農業者:7人(うち69歳以下2人)、団体経営体(法人、集落営農組織等)1経営体 主な作物:水稻</p>
--

(2) 地域における農業の将来の在り方

<p>離農や高齢化に伴う耕作放棄を防ぐため、引き続き多面的機能支払交付金や中山間地域等直接支払交付金を活用し、地域ぐるみでの農地保全活動を継続していく。また、景観作物の作付け等による景観形成など田園の多面的機能の維持に取り組んでいく。</p> <p>後継者の育成を含め、新たな担い手の受入れを促進していく。</p>

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	9.7 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	9.7 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

<p>農業振興地域内の農用地を農業上の利用が行われる区域とする。</p>

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
清末小野地区の遊休農地の発生を防止するため、離農や経営規模を縮小する出し手がある場合は、農業を担う者を中心に農地の集積集約化を図っていく。 また、新たな担い手の確保に努める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
農地の出し手は原則として、農地中間管理機構を活用する。
(3)基盤整備事業への取組方針
多面的機能支払交付金等を活用し、老朽化しつつある水路や農道については、永続的に農業生産を行うための農地及び体制を整備する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
地域内外から、多様な経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していくため、市、県及びJAと連携し、相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
作業の効率化が期待できる水稻育苗、へり防除作業及びライスセンターでの乾燥調整は、山口県農業協同組合へ委託する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①イノシシやシカの日撃や被害発生場所等の情報の共有化を図り、侵入防止柵やネット等の設置や捕獲檻の設置により鳥獣害防止対策を行う。
- ⑦多面的機能支払交付金や中山間地域等直接支払交付金を活用し、農地の保全や農業用施設等の維持管理については、これまでどおり地域一体で取り組んでいく。
- ⑩地区内農家の高齢化に伴い離農や規模縮小する農家が出てくることも想定されることから、今後も地区内で定期的な協議の場を設け、農地の集約化を図っていく。